

# 四半期報告書

(第78期第1四半期)

株式会社 **手J-**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社チノー

【英訳名】 Chino Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻谷 嵩夫

【本店の所在の場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03（3956）2111（大代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画本部長兼社長室長 斉藤 卿 是

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03（3956）2111（大代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画本部長兼社長室長 斉藤 卿 是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第1四半期連結累計期間	第78期 第1四半期連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,785,706	3,604,988	17,435,045
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△18,721	9,541	682,243
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△57,624	11,346	317,610
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	△173,730	68,129	610,757
純資産額 (千円)	12,962,518	13,567,016	13,808,610
総資産額 (千円)	20,265,760	20,831,040	21,242,124
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額 (△) (円)	△1.37	0.27	7.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	61.7	61.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第78期第1四半期連結累計期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

##### <主要な関係会社の異動>

当社は、CHINO Coporation (Thailand)Limited. を重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策への期待や大胆な金融緩和により為替と株価への影響は大きな効果をもたらしましたが、企業の設備投資など実体経済への波及は未だ不透明で厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで当社は、新エネルギーや環境、安全、安心といった分野の新たな技術や商品開発に注力するとともに、新たな事業の中核となる山形事業所の増床を進め、また、藤岡事業所においては計装工場の増床に着手するなど生産体制の整備、拡充を推進致しました。

また、海外においては韓国、中国等の景気停滞はありますが、円安を背景に当期の海外売上高比率25%以上を目指し、成長市場をターゲットにした新機能商品開発に注力して市場開拓に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、受注高は4,000百万円（前年同四半期比3.1%増）、売上高は3,604百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。利益面につきましては営業損失79百万円（前年同四半期は営業損失49百万円）、経常利益9百万円（前年同四半期は経常損失18百万円）、四半期純利益11百万円（前年同四半期は四半期純損失57百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①計測制御機器

売上高は1,526百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は243百万円（前年同四半期比5.7%減）であります。

#### ②計装システム

売上高は1,011百万円（前年同四半期比13.0%減）、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）であります。

#### ③センサ

売上高は774百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期比は95.3%減）であります。

#### ④その他

修理・サービス等の売上高は293百万円（前年同四半期比21.6%増）で、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて411百万円減少し、20,831百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、13,657百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加495百万円、たな卸資産の増加340百万円、受取手形及び売掛金の減少1,230百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、7,173百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、7,264百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、5,311百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少405百万円等であります。

固定負債は、長期借入金等の減少があり前連結会計年度末に比べ16百万円少ない1,952百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、13,567百万円となりました。剰余金の配当300百万円による減少等の結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は254百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	47,800	—	4,292,027	—	4,017,909

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,489,000	610	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,760,000	41,760	—
単元未満株式	普通株式 551,580	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	—	—
総株主の議決権	—	42,370	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が4,879,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式が610,000株(議決権610個)含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,879,000	610,000	5,489,000	11.48
計	—	4,879,000	610,000	5,489,000	11.48

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名 または名称	名義人の住所
「従業員持株E S O P信託」制度 の信託財源として拠出	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,621,386	4,117,000
受取手形及び売掛金	* 5,497,452	* 4,267,382
有価証券	—	50,070
商品及び製品	1,259,221	1,370,155
仕掛品	1,137,498	1,221,514
原材料及び貯蔵品	1,897,876	2,043,454
その他	521,224	600,768
貸倒引当金	△12,691	△12,511
流動資産合計	13,921,967	13,657,834
固定資産		
有形固定資産	3,912,781	3,905,356
無形固定資産		
のれん	192,507	184,922
その他	495,743	486,586
無形固定資産合計	688,251	671,509
投資その他の資産		
その他	2,719,127	2,596,342
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,719,125	2,596,340
固定資産合計	7,320,157	7,173,205
資産合計	21,242,124	20,831,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 3,091,053	* 2,686,001
短期借入金	828,998	837,429
未払法人税等	202,379	37,627
賞与引当金	412,073	258,077
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	* 910,124	* 1,472,017
流動負債合計	5,464,630	5,311,154
固定負債		
長期借入金	127,791	123,507
退職給付引当金	1,386,719	1,409,218
役員退職慰労引当金	208,800	192,344
その他	245,572	227,800
固定負債合計	1,968,884	1,952,869
負債合計	7,433,514	7,264,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,357,913	6,067,625
自己株式	△1,603,878	△1,595,946
株主資本合計	13,118,203	12,835,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,341	57,490
為替換算調整勘定	△58,454	△37,454
その他の包括利益累計額合計	△18,113	20,036
少数株主持分	708,520	711,132
純資産合計	13,808,610	13,567,016
負債純資産合計	21,242,124	20,831,040

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,785,706	3,604,988
売上原価	2,725,929	2,529,789
売上総利益	1,059,777	1,075,199
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	460,667	442,189
賞与引当金繰入額	86,116	90,513
退職給付費用	38,039	39,026
役員退職慰労引当金繰入額	8,734	9,250
研究開発費	91,244	112,107
その他	424,733	461,932
販売費及び一般管理費合計	1,109,535	1,155,019
営業損失(△)	△49,757	△79,819
営業外収益		
受取利息	9,229	10,487
受取配当金	11,507	10,959
為替差益	—	56,694
その他	20,907	22,611
営業外収益合計	41,644	100,753
営業外費用		
支払利息	2,208	3,927
金融関係手数料	3,193	3,466
為替差損	2,973	—
その他	2,232	3,998
営業外費用合計	10,608	11,392
経常利益又は経常損失(△)	△18,721	9,541
特別利益		
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産処分損	1,932	769
投資有価証券売却損	—	4,647
出資金評価損	4,999	—
その他	499	—
特別損失合計	7,431	5,416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,153	4,144
法人税等	13,067	△4,613
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,220	8,758
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,403	△2,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,624	11,346

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,220	8,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,639	17,149
為替換算調整勘定	△94,869	42,221
その他の包括利益合計	△134,509	59,370
四半期包括利益	△173,730	68,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,123	49,496
少数株主に係る四半期包括利益	△7,606	18,632

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間よりCHINO Coporation (Thailand)Limited.を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	16,104千円	23,518千円
支払手形	149,918	206,554
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	26,065	3,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	150,783千円	161,374千円
のれんの償却額	7,584	7,584

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	300,493	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	300,450	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機 器	計 装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,495,953	1,162,943	885,721	3,544,618	241,088	3,785,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,495,953	1,162,943	885,721	3,544,618	241,088	3,785,706
セグメント利益又は損失(△)	257,747	△38,811	83,166	302,101	6,560	308,662

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	302,101
「その他」の区分の利益	6,560
全社費用(注)	△358,420
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△49,757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機 器	計 装 シシステム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,526,007	1,011,377	774,455	3,311,841	293,147	3,604,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,526,007	1,011,377	774,455	3,311,841	293,147	3,604,988
セグメント利益又は損失（△）	243,038	△21,236	3,883	225,684	72,865	298,550

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	225,684
「その他」の区分の利益	72,865
全社費用（注）	△378,370
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△79,819

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円37銭	27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△57,624	11,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△57,624	11,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,958	42,327

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 300,450千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 7円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月28日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年8月9日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。